

9月3日のウクライナ情報

安齋育郎

●行方不明の遺体を要求するキーウでの遺族のデモ(2023年8月31日)

ウクライナ首都キエフで、行方不明となっている兵士の家族らが、遺体を見つけることを要求するデモを行った。

<https://twitter.com/i/status/1696921397678031116>



●ジェームズ・カマー下院議員:「バイデンは史上最も腐敗した大統領だ」(2023年8月30日)

「ジョー・バイデン大統領は、家族と協力して偽の会社を設立し、外国人からの電信を受け取るために電子メールに偽名を使用し、その電信は少なくとも9人の家族の銀行口座に洗浄されていた...

外国人からダミー会社に送金された銀行口座で、これまでに2,100万ドルを手に入れました...

毎週、私たちはより多くの情報、より多くの偽名、ジョー・バイデンと彼の家族との間のより多くのコミュニケーション、より多くのダミー会社、そしてより多くの電信送金を発見します。

私たちは、大統領の息子がジョー・バイデンにとって価値のあるものの支払いに使用していたと思われる銀行口座をさらにいくつか知りたいと考えています。

ここで民主党はイエスに迫り、ジョー・バイデンに関して弁護できないことをどれだけ長く擁護できるかを決めることになるだろう」

<https://twitter.com/i/status/1696652373056463171>



●【なぜ白人を差別するのか!?!】(2023年8月26日)

●黒人の子供:本人は差別された経験はない年齢。

○白人の子供:肌の色で差別することも知らない。ただクッキーを配っただけ。でも黒人から理不尽な差別されることは分かったでしょう!?

アメリカのバイデンの作ったアメリカは、ただ肌の色で差別されるアメリカでしたね!?

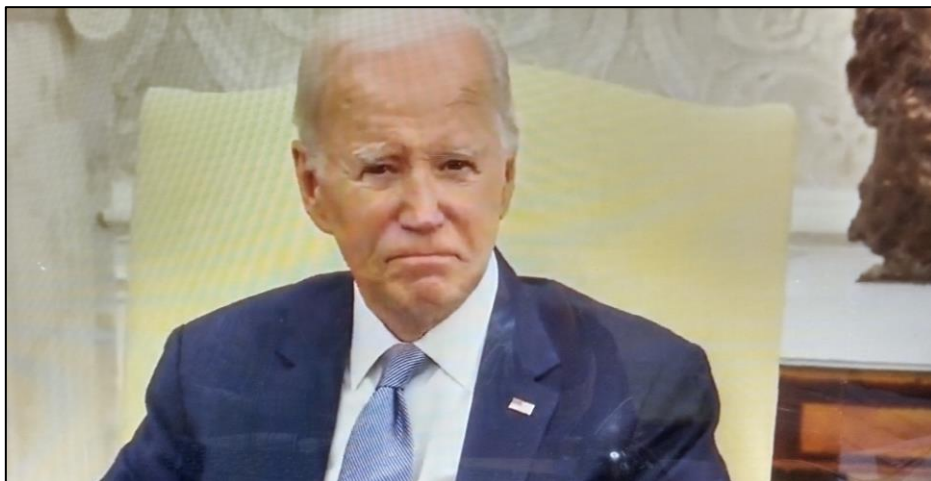
<https://twitter.com/i/status/1695128873636336116>



●呼べど応えず、バイデン大統領(2023年8月30日)

※安齋注:ホントに大丈夫かね、この人。

<https://twitter.com/i/status/1696864264257196300>



●ロシア、モスクワ国際安全保障会議ショイグ国防相(2023年8月16日)

「我々もクラスター弾を保有しているが人道上の理由から使用を自粛してきた、しかしその決定は再考されるかもしれない」

「現在その戦争犯罪をワシントンとウクライナが犯しているが、案の定、人道支援団体からの非難の声もない」



●ボブ・モリアーティ 帝国は終わり、グローバリストは破綻する(2023年8月30日)

※注:ロバート・モリアーティは1946年ニューヨーク州生まれ。1965年に軍用パイロットとしての訓練を開始し、1966年のベトナム戦争では最年少の海軍飛行士となった。ベトナムに2年間駐留し、約832回の戦闘任務に従事した後、1970年に海兵隊を退役。数年間コンピューター関係の仕事をした後、小型飛行機を世界中に届けるフェリーのパイロットとして第2のキャリアをスタートさせた。主に単発機で240回以上の海を渡った。

25年間連れ添った妻とともにコンピューター・コンサルタントを務め、2000年に退職する前の1995年に、最も早いオンライン・コンピューター小売店のひとつを始めた。2001年からは、資源会社を専門とする金融ウェブサイトの運営に携わる。現在も次の大鉱物発見を求めて世界中を旅し、余暇には執筆活動を行っている。

「ロシアとウクライナの紛争は、その核心において、西側の債務に基づくシステムと、東側の資源に基づくシステムの対立である。

米国、NATO、EU は間違った道を進んでいる。それは彼らの破滅につながりかねない。少なくとも、ユーロ、ドル、西側経済は破滅するだろう。これは歴史上最大の転換点だ。

プーチンは NATO 全体を相手にし、彼らの尻を蹴ったのだ。クリミアの橋への攻撃も、モスクワへの攻撃も、すべて CIA のでたらめだ」

<https://twitter.com/i/status/1696403945013293360>



※安齋注:私には十分見立てのできない人です

●タッカー・カーソン、時局を語る(2023年8月31日)

タッカー・カーソンは、バイデンの認知症のこと、そして実際に政府を動かしていないこと、そしてトランプの暗殺についても触れています。

<https://twitter.com/i/status/1697126263536943134>



●ロシアのパラシュート・チームが露リャザン州の上空で一つの図形を形作りました(2023年8月31日)

フリーフォール中、34人が図形を形作り、再構成の時には完全に互いから分離しました。選手たちは空中集団アクロバットでロシア記録を樹立できました。

<https://twitter.com/i/status/1697069699610312960>

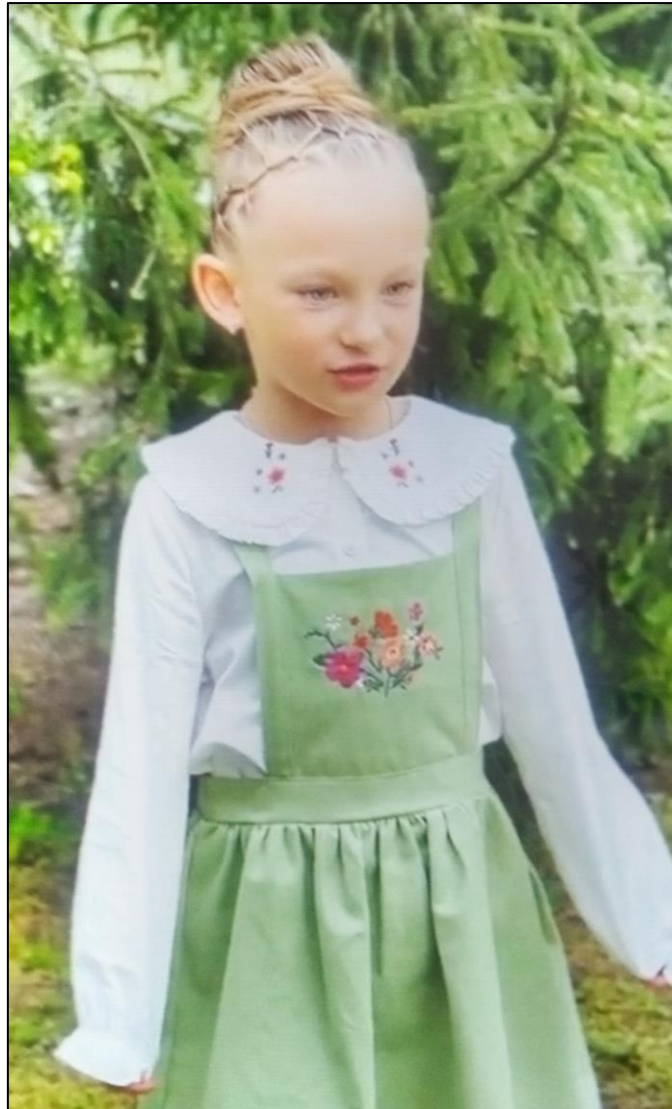


●将来の生き方(2023年8月30日)

ウクライナの美しい少女は「大きくなったらスナイパーになってロシアを撃ちたいんだ。」と話した。

ウクライナの子供達が憎悪の中、今育っている。

<https://twitter.com/i/status/1696701759790756328>



※ツイッターのコメント:殺伐とした国これがウクライナです。何の意図があってこのような動画を撮影するのか理解できませんが、子供が子供らしく成長を遂げられないのは嘆かわしいですね。

※ツイッターのコメント:周りの大人の思想をそのまま受け取って、憎しみだけに生きる大人になるだけでは人生が苦しいだけです。

●カホフカ水力発電所の再建へ＝ヘルソン州首長(2023年8月31日)

露ヘルソン州のウラジーミル・サリド知事代行は、ウクライナ軍に一部が破壊されたカホフカ発電所の再建計画を進めていると、スプートニクに対して明かした。

6月6日にかけての夜、ウクライナ軍はカホフカ発電所に攻撃を行った。これによって発電所の一部が損傷し、ダムが決壊した。流れ出した水はヘルソン州内のドニエプル川沿いの各地で洪水を引き起こし、少なくとも57人が犠牲となった。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、水力発電所の破壊はウクライナ政権による「野蛮な行為」と強く非難。大規模な環境的、人道的な大惨事を引き起こしたと指摘した。また、セルゲイ・ショイグ国防相は、ウクライナ側がヘルソン州から攻勢を行う別の戦線に兵力を移動させるため、ロシア軍の攻

勢を妨げるためにダムを破壊したとの見解を示している。



https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230831/2023_08_31_salxdokakhovka_5nnfg2zn.xkc.mp4



●ロシア、対マリ制裁めぐり安保理で拒否権 露案に反対は日本のみ(2023年8月31日)

国連安保理で30日、アフリカのマリに対する制裁を延長する決議案の採決が行われ、ロシアが拒否権を行使して否決された。一方、ロシアの代案に反対したのは非常任理事国の日本のみだったが、規定の賛成票が得られず採択されなかった。これにより、31日に制裁は期限切れを迎える。

フランスとアラブ首長国連邦が共同で作成した決議案は、2017年から続くマリへの制裁を来年8月末まで1年延長するものだった。制裁の履行状況の確認や対象となる個人の選定を行う専門家パネルの活動も来年9月まで延長するとしていた。13カ国が賛成し、中国は棄権、ロシアが反対したため否決された。

一方でロシアは代案として、制裁を「最後の期間」として1年延長することを認め、専門家パネルは直ちに解散させる決議案を提出。ロシアが賛成、反対は日本のみだったが、残りの13カ国が棄権し規定の9カ国の賛成に届かなかったため採択されなかった。

マリでは 2020 年、軍によるクーデターが発生。大統領と首相は拘束され、辞任と議会解散に追い込まれた。その後、現在に至るまで移行政権が続いている。

アフリカでは近年、旧フランス植民地でクーデターが相次いでいる。マリ、ギニア、ブルキナファソのほか、最近ではニジェールでも起こっている。また、30 日にはガボンで、軍部がアリー・ボンゴ・オンディンバ大統領を解任すると発表。軍幹部が暫定大統領に任命され、権力を掌握しつつある。これが成功すれば、1967 年から同国を支配するボンゴ家による統治が終了することを意味する。



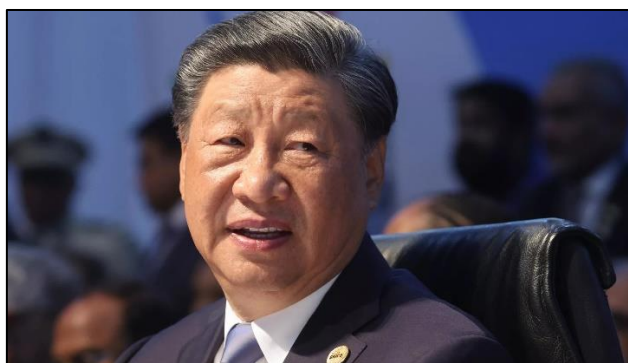
●中国・習近平主席 G20 サミット欠席か＝メディア(2023 年 8 月 31 日)

ロイター通信は 31 日、9 月にインドで行われる G20 サミットに、中国の習近平主席が出席しない見込みだと伝えた。李強・国務院総理が代理で出席するという。

習主席はこのごろ、南アフリカで行われた BRICS 首脳会議に出席し、G20 議長国であるインドを含む各国首脳と会談した。だが、G20 は BRICS に含まれない西側諸国の首脳も参加することから、米国のジョー・バイデン大統領との会談の可能性が取り沙汰されていた。

モスクワ国際関係大学のセルゲイ・ルジャニン教授は、習主席の欠席は米中関係の現状に対する中国側の不満と対立を緩和しようとする米国の試みの失敗を意味すると指摘。昨今のジーナ・レモンド米商務長官の訪中などは「表面的なもので、米中関係の奥底にある矛盾は解決できていない」と語った。

G20 サミットを巡っては、ロシアはセルゲイ・ラブロフ外相が代表団を率い、ウラジーミル・プーチン大統領は欠席する見込みであることが分かっている。



●F16 受領でウクライナの状況は一層混迷＝西側マスコミ(2023年9月1日)

ウクライナは、F16 戦闘機の供給によって前線で優位にたてると期待しているものの、F16 を受け取ることでウクライナ軍は実際には被害を被る。スイスの独語日刊紙ノイエ・チュルヒャー・ツァイトウングがこうした見解を表している。

ノイエ・チュルヒャー・ツァイトウング紙は、ウクライナは F16 と同時に西側の強力な武器を入手するため、F16 が駐機している基地はロシア軍の最優先的な標的になり、パイロットや整備士らの生命も危険にさらされると書いている。

しかも F16 のメンテナンスは最初からウクライナ人兵士が引き受けることはできない以上、NATO の軍人らがウクライナ領域にいて助けるか、機体を第三国に送って修理をせざるを得ない。ノイエ・チュルヒャー・ツァイトウング紙は、こうした全ての要因は紛争を大きく緊張化させることになりかねず、ゼレンスキー大統領は後で絶対後悔すると書いている。

米 CNN テレビも、F16 はソ連軍機よりもはるかに繊細なメンテナンスが必要なため、ウクライナ軍は F16 の扱いに苦勞するだろうと指摘している。CNN は、F16 の扱い「ウクライナ人にとっては操縦するのと同じくらい難しいだろう」と報じている。同テレビ局の調べでは、F16 は飛行時間 1 時間あたり 16 時間のメンテナンスが必要。また、60 分の飛行あたり 2 万 7000 ドル(393 万円)かかるというメンテナンス費の高さも指摘されている。

CNN はまた、F16 がロシアの防空システムを相手にしたことがないため、ウクライナ軍は F16 を使用した最も効果的な戦術をこれから選ばなければならないと指摘している。

F16 戦闘機のウクライナ供与については、以前にもトルコの航空専門家が F16 はロシアの戦闘機には対抗できないため、これで特別軍事作戦の行方が変わることはないと言っている。



●日中「水産物戦争」ロシアが漁夫の利を得る可能性＝米報道(2023年9月1日)

中国当局は、福島第一原子力発電所からの処理水の海洋放出を理由に、日本産水産物の輸入を禁止した。これは間違いなく、中国にとって最大の水産物供給国のひとつであるロシアを利することになる。米メディア「ビジネスインサイダー」が伝えている。ロシア当局はすでに中国への水産物輸出拡大に関心を示しているという。

同メディアによると、世界最大の水産物輸入国のひとつである中国は、日本による福島第一原発の

処理水海洋放出の決定後、「中国の消費者を保護し、輸入食品の安全性を確保する」必要性を理由に、日本産製品の輸入を禁止した。そして直ちにロシア連邦動植物検疫局は、中国への露産水産物の供給を大幅に増やす用意があることを表明した。同局は「中国市場はロシアの水産物輸出先として概して有望だ。我々は、認可されたロシアの企業や船舶、輸出の量や品揃えの増加を望んでいる」と声明を発表している。

ビジネスインサイダーが指摘するように、ロシアはすでに中国にとって最大の水産物供給国のひとつであり、894社のロシア企業が中国への水産物輸出許可を得ている。2022年時点で、ロシアの水産物輸出の半分は、中国、日本、そして同じく日本産食品の安全性に懸念を表明している韓国に輸出されている。

先にスポーツニクは、日本が福島第一原子力発電所の処理水海洋放出を受け、ロシア消費者権利監督庁が日本から輸入食品の放射線規制を強化したことについて報じた。



●宇軍がザポロジエ原発で煽動 IAEA 職員のローテーション中に露軍の信用失墜を図る＝ロシア国防省(2023年9月1日)

ザポロージエ原子力発電所における国際原子力機関(IAEA)の職員らのローテーション時に、ウクライナ軍はロシア軍の信用を失墜させるために挑発行為を行おうとした。こうした煽動にもかかわらず、ロシア軍は査察団が安全な通過を確保することができた。ロシア国防省はテレグラム・チャンネルを通じて発表した。

ロシア国防省によると、8月31日、IAEA査察官のローテーション中に、ウクライナ側は弾薬の爆発を模擬した手段を使用した。これにより、ウクライナ軍は、IAEA査察団の常駐を安全に保護するというロシア軍の信用失墜を図った。

挑発行為にもかかわらず、ロシア軍は、IAEAのオブザーバーがザポロジエ原発に安全な立ち入りを確保するため、指定されていたオブザーバーらの通過地点から半径1キロメートル以内の停戦体制を宣言し、これを厳しく順守した。

IAEAのミッションは5人の査察団で構成。5人はザポロジエ原発の安全状態を観察・評価するため、グロッシIAEA事務局長の最初の視察後、2022年9月1日から原発内に常駐している。



●視点】日本と中国が消費者獲得競争に入る 福島原発の処理水放出は中国経済にどのように役立つのか？(2023年8月31日)

日本政府は、福島第一原子力発電所の処理水放出が始まったのを受けて中国が日本産水産物を禁輸したことへの対応策の検討に着手した。考えられる対策の1つは、世界貿易機関(WTO)への提訴だ。「スプートニク」は、これが日本の貿易にどのような損失を与える可能性があるのかなどについて、経済アナリストと議論した。

日本産水産物の禁輸を理由に日本政府が中国をWTOに提訴する可能性はどれくらいあるのだろうか、また中国がWTOに提訴する可能性はどれくらいなのか、そして実のところ同対立の背景には何があるのだろうか。スプートニクと一緒にみてみよう。

投資会社インスタント・インベストの金融市場・マクロ経済分析担当ディレクターのアレクサンドル・ティモフェエフ氏によると、今回の対立における福島第一原発からの処理水放出は、中国にとってその手順の安全性に関する懸念というよりも、むしろ、日本産水産物に代わって中国産水産物を市場に流通させるための口実だという。

ティモフェエフ氏は、中国政府がまさに今この戦略をとった理由を説明した。

「過去半年間に中国経済では構造的な変化が起こった。それは新型コロナとその影響に対するゼロトランス政策中に、中国が自国の経済と生産に損害を与える行動を取ったことにある。現在、中国経済は急速な成長ペースに戻りつつある。一方、パンデミック後、中国経済が成長できる分野はそれほど多くないことが明らかになった。したがって、中国経済は何によって成長できるのかという疑問が生じた。なぜなら世界市場は飽和状態であり、欧州は景気後退に陥っており、米国市場は中国にとってますます閉鎖的になっているからだ。そのため現在、中国経済が農産物や水産物を含む食料に大きな重点を置いているのはまったくもって論理的だ。また中国は、ロシアから飼料を含む大量の資源を受け取った。したがって、自国の漁業の良好な発展と南シナ海の利用の成功を背景に、中国には日本側の余計な競争相手が必要ないのだ」

ティモフェエフ氏は、現在の状況において中国政府は国益のために自国の生産者を最大限保護し、外国の生産者を同市場から追い出すだろうと考えている。また中国は、日本の処理水放出も日本が自国の利益を満たすための行動だとみなしている。

中国外務省の汪文斌(おう・ぶんひん)報道官は30日の記者会見で、日本による福島第一原発の処理水放出は「私利私欲に走った極めて無責任な行為だ」と述べた。

ティモフェエフ氏は、米国をはじめとした世界の主要国はすべて福島第一原発からの処理水放出によって重大な事態は何も起こらないと考えているため、今回の中国の禁輸措置をめぐり、日本にはWTOで正義を獲得するチャンスがあるとの見方を示している。

「つまり、処理水の放出をめぐって世界のメディアが騒いでいるが、実際に危険はないと考えられているということだ」

日本の松野官房長官は30日の記者会見で、中国による日本産水産物の禁輸について「WTOの枠組み等の中で必要な対応を行っていく」と述べた。

ティモフェエフ氏は次のような見解を示している。

「一方、近いうちに日本と中国がそれぞれWTOに相次いで提訴する可能性が高い。中国は、日本が中国市場を差別してあらゆることに違反していると主張するだろう。したがって、中国政府にとってこれは水資源および水産物の販売市場をめぐる日本政府との来る戦いにおける『試し撃ち』となるだろう。まずは魚と食料全般だ。一方、今のところ双方は、比喩的に言えば、力比べをしているだけだ」

またティモフェエフ氏は、そこでは日本や米国がその対戦相手に含まれる「食料安全保障」のようなゲームができるのはアジア諸国の中で中国しかないとの考えを示し、それはその経済規模のおかげだと指摘している。同氏は続けて次のように語っている。

「中国は漁獲量だけでなく、コストが生産費の半分以上を占める生物資源の生産量も増やしている。またロシアとの協力のおかげで中国には現在、十分すぎるほどの資源がある。したがって、中国が現在、漁獲だけでなく、魚の生産にも期待しているのはまったくもって論理的だ」

そして中国は、この消費者獲得競争に勝利し、日本という競争手を押しつけることに期待している。



●米軍にはロシアの防御突破で宇軍を助ける力がない＝米専門家(2023年9月2日)

米軍にはウクライナ軍がロシアの防御を突破するのを助けるために十分な戦闘経験がない。米国に拠点を置く非営利組織ランド研究所の専門家ダラ・マシコット氏が、フランスの新聞ル・モンドのインタビューで語った。

マシコット氏は「ウクライナ人は現在、過去数十年間で我われが目にした最も困難な防御要塞に直面している」と指摘した。

同氏によると、ロシアはととても深い梯形の防御を築いている。つまり、しっかりした防衛線が非常にたくさんあり、しかるべき訓練と豊富な軍事経験がなければ、たとえ現代兵器を使ってもこれを突破

することは事実上不可能だという。

マシコット氏によると、ウクライナ軍だけでなく米軍も、そこに最新の軍事学を駆使して防御要塞が構築されているこのような強力な防御に対処する十分な経験を有していない。同氏は、米軍がアフガニスタンとイラクで試みた古い戦闘モデルはウクライナでは役に立たないとの考えを示している。マシコット氏はその理由について、米軍は過去に参加した戦争でこのようによく訓練され、さらに何キロにもわたる塹壕にしっかりと囲まれ、軍事工学的構造物によって保護された敵の常備軍と対立したことがないからだと説明した。

先に米国の専門家は、ウクライナ軍の反転攻勢は失敗し、前線ではロシアが主導権を握ったとの見方を示した。



●【視点】世界の大手軍需産業が次々とアジア本社を日本へ移転 日本には旨味はあるか(2023年9月2日)

西側の大手軍需産業の多くが、アジア本社を日本に移転、あるいは移転を計画している。これは、日本の防衛力強化を背景に起きている。自衛隊では技術的な再装備が進められており、防衛費の大幅な増加と軍需品輸出の拡大が見込まれているからだ。

米航空機・宇宙船開発製造会社ロッキード・マーチンは、最近、シンガポールから日本への本社の移転を完了した。同社は日本に地対空ミサイルシステム「パトリオット・アドヴァンスト・ケイパビリティ・スリー(PAC-3)」と F-35 ステルス戦闘機を供給している存在だ。これに先立つ 2022 年 6 月には、航空、航空宇宙システム、情報技術を専門とする米国企業、L3 ハリス・テクノロジーズが日本に子会社を開設している。

これら米国の 3 社よりもさらに前の 2022 年 1 月には、英国の BAE システムズが日本に子会社を設立している。同社は、次世代戦闘機の共同開発のために日英伊が設立したプログラム「グローバル・コンバット・エア・プログラム(GCAP)」に参画している。BAE システムズは、これまでマレーシアを拠点としていた運営監督部門を日本に移転させ、これがアジア地域における事業開発戦略の監督を担当する。

これらの移転については日経アジアが報じている。記事は日本への生産移転について明確に言及しているわけではないが、海外勢の参入で、かろうじて採算性を維持している日本の軍産複合体の立場を損ねるのではないかと懸念を表す内容になっていた。

スプートニクはこれらの移転の背景には何があるのか、また日本の防衛費の増大と関係があるのかについて、2人の専門家にコメントを求めた。

高等経済学院、世界経済国際政治学部のオレグ・パラモノフ准教授は、西側の軍産複合体にとってのアジアでの作戦拠点に、日本がなりつつあるとして、次のように語っている。

「NATOの日本事務所開設が延期された後も、大手グローバル企業もそれよりも著名度が多少劣る企業も、日本を営業コスト等の経費削減のための拠点としてとらえる関心は衰えていません。製造協力の計画や、共同製造品の第三国への輸出に許可が下りそうなことも、この関心を後押ししています。これまでは日本はこの分野に制限を設けてきましたが、今後は供給者、輸入者ともに数が大幅に増える可能性があります。その意味で、他国との共同製造品はより期待が大きいといえます。また、**いつか日本に NATO の事務所が開設されれば、現在の軍事技術協力が軍事協力に発展する可能性もあります**」

サンクトペテルブルグ大学東洋学部のエフゲニー・オスマノフ准教授は、この地域ではなんらかの事態を想定した準備が進められており、こうした条件下では企業にとって重要なのは、最も予測可能で、比較的安全な場所に管理の拠点を設置することだとして、次のように語っている。

「重要なことは、日本はこの地域における米国の主要な同盟国であり、その軍事力に米国が頼っているということです。韓国も米国の同盟国ですが、北朝鮮や中国と隣接しているため、日本に比べると脆弱です。もちろん、日本の管理体制やロジスティクスは他国に比べて安定しており、予測が可能で整備されています。そして、このロケーションは、なにがなんでも親米であり続けることには変わりはありません。ただし、管理拠点を一か所に集中させることが戦略的に正しいかどうかはわかりませんが...」

それでは、日経アジアが懸念するように、こうした企業は日本の軍産複合体の利益を侵害することはないのだろうか？

パラモノフ准教授はこれについては次のように考えている。

「日本は、入札がなく、購入が厳格に集中化されていたこの分野に『揺さぶりをかける』ための支援と開発に興味を持っています。しかし、日本のメーカーにとって、これはリスクを伴います。日本の軍産複合体は、現地の下請け企業(部材を供給する中小企業)と緊密に協力しています。しかし共同開発の場合、パートナーが欧米企業からの部材購入を強制する恐れがあり、そうすると日本の下請け企業は受注を失うこととなります。共同プロジェクトの中には、すでに進行中のものもあります。

それは次世代戦闘機ですが、今後は別の新しいプロジェクトも現れてくるでしょう。日本は幅広い分野で軍事製品を生産していますが、弱い部分もあるからです。例えば、航空ドローン。これは日本が手掛けてこなかった分野です。また、リスクがあるのは中小企業だけではありません。大企業だって同じで、ようやく黒字化したばかりです。三菱重工や川崎重工は有名な企業ですが、西側のパートナーほどブランド力があるわけではありませんし、共同プロジェクトの主な受益者となり得る西側企業の陰に隠れるリスクがあります」

オスマノフ准教授は、本社を日本に移したことで、多くの問題をより迅速に、より低コストで解決できるようになったものの、生産拠点の移転には話は及んでいないと言う。

「おそらくこれは最初のステップです。日本での共同開発は可能ですが、生産拠点を日本に移すことは、メーカーと日本の双方にとって不利になります。第一に、コストがかかること、第二に、日本自体が労働力不足に陥っていることです。また**日本社会はプロパガンダや反中・反露制裁が行われてはいても、それに積極的ではなく平和主義的です。彼らにとって安定は重要であり、他人の『戦い』に入**

ていく気はありません。確かに、米国は日本にすべての代償を払わせることができるメカニズムを持っています。すべては地域状況次第です。米国は、状況が日本を脅かしている、脅威は現実となるかもしれない、日本は自分で自国の安全を確保しなければならない、と言うかもしれません…」



●【まとめ】ラブロフ外相、母校で講演 「ロシアはドルを葬ろうとはしていない」 (2023年9月1日)

ロシア全国の学校で新年度が始まる「知識の日」を迎えた1日、セルゲイ・ラブロフ外相は母校であるモスクワ国際関係大学で登壇した。講演ではロシアを取り巻く国際情勢やウクライナ紛争などについて言及した。

ラブロフ外相は脱ドル化について、ロシアの目的は米ドルを葬り去ることではないとの考えを示した。

「ロシアの方針は米国や西側と対決することではない。大統領も言ったことだが、我々はドルを葬り去りたいわけではない。米国は自ら、以前は皆に受け入れられていたドルの役割の提供をやめているのだ。これが問題だ」

セルゲイ・ラブロフ(ロシア外務大臣)

また、ドルやユーロ、日本円といったいわゆる国際準備通貨とされる通貨は、いずれも信頼できるものではないと加えた。

ラブロフ外相は露日関係にも言及した。

「日本はいずれにせよ我々の隣国だ。我々は日本と外交関係を維持してきたし、今後も維持していきたい。少なくとも我々はそれに賛成だし、対話にはオープンだ」

セルゲイ・ラブロフ(ロシア外務大臣)

一方、「日本を追いかけて何かを提供するということはしない」として、対応は日本が「自ら決めることだ」とも述べた。そして日本側がどう出るか見守る姿勢を示した。

そのほか、ラブロフ外相の発言要旨は次の通り。

ジッダで開かれたウクライナをめぐる国際会議は、ロシアの参加なしに議論をすることに展望がないことを西側諸国やウクライナ政権に分からせるために開いたとサウジアラビアから説明を受けた

9月のG20サミットでは、ロシアの立場が盛り込まれなければ共同宣言の採択に同意しない

ロシアは政治、安全保障に関わる分野で西側諸国と協力しない

多極化世界の創設には継続的な時間がかかる。西側はこの歴史の歩みにブレーキをかけようとしているが、それは国際社会で更なる対立構造を生むだけだ

モスクワ国際関係大学は露外交官の登竜門。ラブロフ外相はソ連時代の 1972 年に卒業し、入省している。在籍中は言語も学び、英語、フランス語、シンハラ語(スリランカの公用語)に堪能。また、大学の校歌を作詞したのもラブロフ外相。

